



巻頭言

健康長寿社会の実現に向けた 化学産業の貢献

●
川橋信夫 Nobuo KAWAHASHI

JSR 株式会社 取締役 専務執行役員 (研究開発担当)



化学産業の貢献により日本人の生活は本当に豊かになった。過去に公害などの環境問題を引き起こして負のイメージも与えた化学産業であるが、この解決においても化学技術と産業が大きな責任を果たしたと考えている。今後も気を引き締め持続可能な社会を目指した産業活動を行うことが重要である。

一方、このように豊かになった日本は平均寿命という観点では今や世界に誇る長寿大国となっている。ただし健康で暮らせる期間を意味する健康寿命との乖離が大きく、社会の高齢化率の急速な高まりが、社会保障費を増大させ財政を圧迫する要因となるとともに、労働力の減少に伴う経済活動の停滞に繋がることが懸念されている。厚生労働省等による調査では、社会保障給付金は2016年度には118兆円を上回る水準になり、そのうち医療給付金は38兆円である。2025年度には医療給付金は約54兆円、さらに介護給付金も約20兆円に達すると見込まれている。この課題を解決するためには、医療費の半分および要介護費の大半を占める、生活習慣病、がん、認知症の予防、早期発見と効果的な治療および療養が不可欠である。

図らずも私自身、日頃の不摂生が祟ったのか、最近、病院のお世話になることがあり、最新の治療技術のありがたさと化学産業が医療分野にも大きく貢献していることを目のあたりにした。医療に携わる方々のご苦労とそれによって支えられる健康の大切さを、改めて実感することができた。

医療貢献においては当社でもお家芸である乳化重合を活用した診断用粒子の開発を皮切りにライフサイエンス事業に本格参入し、現在では体外診断薬から、薬の候補物質が医薬品として臨床試験を経て実際に承認販売されるよう導いていく事業、技術抗体医薬の製造や製造技術開発を支援するサービスの提供にまで事業領域を広げている。さらに昨年、医療従事者の真のニーズを聴取し、効率的に開発するための本格的な共同研究棟も大学医学部/大学病院内に産学研究センターとして開所した。これらの事業と共同研究により、患者のQOL向上と医療従事者の負担減を目指し、医療分野の技術の進歩に貢献し、ひいては社会保障費の削減に少しでも貢献できればと考えている。

日本のアカデミアの基礎化学のレベルは非常に高く、当社をはじめとする化学素材産業も革新材料を開発し安定品質で量産化する力もいまだに強い。産学官の連携を強化し、日本の化学産業が世界をリードして、近い将来にすべての先進国が経験する高齢化に起因する医療や様々な課題を解決するモデルケースを積極的に構築すべきではないかと思う。

最後になるが、より良い生活環境を求めて人や産業界は常に課題に挑戦していく。この先の日本の発展において化学産業が果たす役割が大いに期待されている。化学産業がグローバルにかつ幅広い領域で日本の産業力強化と健康長寿につながる活動を推し進めていくことを願ってやまない。

© 2018 The Chemical Society of Japan